

第8期総合計画 前期実施計画(B4~8)登載事業一覧

政策の柱	政策目標	施策 目標 〔SDGs17の目標、※大きいマークが基準先〕	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ		実施内容	令和6年度実績(単位:千円)			総合戦略KPI 令和6年度実績値 [R6.1改訂時の目標値]	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評価委員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の 方向性			
						7つの アクション	重点 プロジェクト		事業費	財源内訳									
第1章 教育「将来を生きる力を育むまちづくり」																			
第1節 幼小中を通して生きる力を育むまちづくり	認定こども園事業	認定こども園	保育(養護)と教育を一体的に行い、子どもが健健康で安全に過ごすことができる場となるよう保育環境を整えながら、保育現場で求められる多様な課題に対応できるよう、様々な研修に参加して、こども園職員の資質や保育の専門性の向上を図る。また、国際的な異文化に触れることを目的として、定期的にALTとのミニューケーションの時間を取り入れたプログラムや、自然体験を主としたプログラムを開発する。	育児と仕事の両立	「新しい学校づくり」「地方創生の推進」	保育・教育事業 269日 給食事業243日 検診事業年3回 文化伝統芸能行事事業(年22回) 森のこども園事業 年25回 ツッカ物(週5日)	24,448	652'	0'	1,542'	22,254	こども園での預かり時間 11時間/日 【R6時点 11時間】 日	明日も行きたい大きなことなど圆ぐりや りたい!楽しい!子どもが主役を尊重し、健やかな成長を支える保育、 教育・保育方針に認定こども園の運営を行 う。 令和6年度は、園庭整備計画の2年目とし て、園庭の整地工事や遊具設置を行 い、安全で充実した遊び環境の設備を整 めました。年度中の使用開始ではつづけ た29日間の開放でのへや家族223人 の利用、利用名簿に入れたいただいた方 の集計があつた。また、子育て講演会、 親子交流会、スヌーピーハウス開催後の園庭遊 戯会、アートワーク等と連携を図り、園庭の変遷 を記録するなど、園庭の運営を生かした直接体 験型の遊びの充実化を図りました。 また、子どもたちのトワーカー会議を中心 に、学校運営委員会、保健福祉課等 と連携を図り、園庭の運営を図る子どもや家庭 への寄り添い支援を行ない、子どもの健やかな成長と発達を促す。	こども園は、子どもの主体性や個性を 尊重し、健やかな成長を支える保育、 教育・保育方針に認定こども園の運営を行 う。 令和6年度は、園庭整備計画の2年目とし て、園庭の整地工事や遊具設置を行 い、安全で充実した遊び環境の設備を整 めました。年度中の使用開始ではつづけ た29日間の開放でのへや家族223人 の利用、利用名簿に入れたいただいた方 の集計があつた。また、子育て講演会、 親子交流会、スヌーピーハウス開催後の園庭遊 戯会、アートワーク等と連携を図り、園庭の変遷 を記録するなど、園庭の運営を生かした直接体 験型の遊びの充実化を図りました。 また、子どもたちのトワーカー会議を中心 に、学校運営委員会、保健福祉課等 と連携を図り、園庭の運営を図る子どもや家庭 への寄り添い支援を行ない、子どもの健やかな成長と発達を促す。	D) 園庭の芝面のいたるところにオニアザミが生息しているので、まだ大きかったが葉の落としが心配があるから駆除したほうが良い。 E) 園庭の好評はなによりだ。寿公園にも近隣町村からも利用者がいるので、連携等でもっと良いのではとも思った。土日等の利用者数などをどのように把握しているのか。 F) 利用者名簿を備えて記載をお願いしている状況。ほか記載はあるものと判断している。 G) 子どもたちは、職員の男女の別を認識しているようだ。 H) 職員も男女ならでの活動もしてもらっているところで、男子が運営することが印象である。 I) 英語活動はどのような展開か。 J) 週に回職員のALTが活動しておれおり、1つは年長児を対象に30分英語での会話をしながら、2月の生徒奉公会につなげている。2つ目は子どもたる全員を対象に園の日常にならってここも男性スタッフとの関りの日常にならっていい効果がある。 K) 自己肯定感の育みについて大事にしていると聞いています。 L) 4月に保育士・小学校へ行つて1年生教室でのサポートの継続をすると、子どもたる連携拡大で貰はればと思っている。 M) 例に学芸会実績を年長児が見せるといった運動した取組を実践している。森のこども園へ小学校の先生に参加して取組の良さを感じ取ってもららう場としている。	現状維持			
第2項 自ら学び自ら考える力育てる学校教育の充実	中頃学園整備事業	認定こども園	地域性を活かし、利用対象を妊娠婦から子どもまで、各階級機関と連携を図り、事業を開拓する。また、子育てに関する、知識や情報など多様なニーズに対応できる保育の質や専門性の向上を図る。	育児と仕事の両立	あそびの広場 開放日232日 0歳と妊娠さんの日12回、すやすわく広場12回、はははる広場20回) 子育てサロン12回、子育て口座12回、 子育て相談、図書貸出							R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略							
第3項 自ら学び自ら考える力育てる学校教育の充実	中頃学園整備事業	新しい学習づくり推進室	中頃別中学校が抱える施設の老朽化を解決しつつ、こども園・小学校・中学校が連携した学校づくりを推進するため、小中学校の校舎を新築・改築により構造的・義務教育校舎を設置するため、学校づくり委員会や、町民活動団体などアーリングなど開催した	新しい学校づくり	実施設計・工事 人生100年学びの 拠点づくりと、義務 教育校舎を設置 するため、学校づ くり委員会や、町 民活動団体などアリ ングなど開催した	132,703	8,878'	106,189'	10,772'	6,864	生涯学習センターの 利用者数 11,361人/年 [9,800人/年 (R9 時点)]	入浴の不調により先行きが見寄せない 期間があったことで年度末に様々な調整、作業が集中してしまった。施設開 設時期は決まっているため、ハードに限らずソフト面についても次年度に向 けて議論を加速させていく必要があ る。	基本設計・実施設計を経て令和6年度 に一般競争入札に付したところ見積も り価格との乖離によって入札者が現れ ず、仕切り直しすることとなつた。これ により、事業費の大額な増加が見込まれ なければならなくなつて契約が想定 よりも遅れることで小学校模様の引 っ越しなど、様々な面で児童生徒や 保護者、地域の方々にご迷惑をかける ことになつてしまつた。 令和6年夏頃から新しい施設の利用が 始まる予定となつてはいることから、ハ ード面だけでなく、学校運営や施設自 身の運用など、まだまだ詰めなければならない課題が多い。	A) 工事進捗はどうなつてますか。 B) エアコンの設置をするといつてあることもあると聞いていますが、最終的な費用はどのような見込みですか。 C) 夏の大雨で遅れている状況はあるが、今夏の猛暑もアーリングシルバーの機能を有する必要がありますのでした事など一部見直しを図つてあります。 D) 企業版ふるさと納税を活用するときいていたが、企業版へのバッジ登録をするところです。町長より企業へ依頼するところも計画している。ほかに同意会への呼びかけも検討しているところです。 E) 制服は何を生徒を対象としているのか。やめるとする選択肢はなかったのですか。 F) 一年生(現中1生)からとしている。子どもたちに聞いてみたら「買つたほうがいい」という声があつたので尊重して進めています。 G) いんじんの方のインテリジェンスが入つていてまとめるのに大 変ではないですか。 H) 近く学年指導委員が改訂する時期にある。現状の課題も あるため不安などの解消も含めての学校づくりを進めてい ます。 I) 議会質問でもあつたが将来子どもの人数が減つてしまつた時の対策として検討していることはありますか。 J) 「この学校なら子どもを通学させたい」という方が現れれば というPRもしたところ、そう思つていただける家庭、働きみたいといふ教職員の声も聞いています。交流人口の拡大など発展を できるように努めています。 K) 教育移住という言葉があるようにぜひ受け皿として頑張つ てもいいといい、山村留学はどうですか。 L) 先日山村留学協議会と意見交換をしたところ、学校は 課題があるの、ここも園での体験からできるよう考へてみた い。小額別途の取組も無理ないでとるよう相談して いきたい。 M) 家族での移住となれば仕事の確保などハードルもある。体制づくりが大切とおもう。	現状維持				
小学校施設維持管理事業	教育グループ	児童が快適で安全に学校生活を送り、学習できる教育環境を維持する。学校施設等の安全管理に努めるため専門業者による業務委託管理を実施する	新しい学 校づくり	運営経費 電気設備等の点検管理等業務の委託								R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略							
小学校教育振興事業	教育グループ	生徒の教育活動において必要となる教科教材等を整備し、教育指導の充実を図る。 児童生徒の健康の保持増進及び病気の早期発見に向けた目的として、自殺未遂の健診検査を実施する。	町營塾	教育に係る教材 及び使用料等の 経費								R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略							

第8期総合計画 前期実施計画(R4~8)登載事業一覧

R6実績は特筆する進展なしのため外
部評価委員会へ報告省略

政策の 柱	政策 目標 SDGs17の目標 【※大きいマークが高優先】	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ 7つの プロジェクト R6執行方 針に明文 記載	令和6年度実績(単位:千円)				総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 【問題・課題など】	今後(次年度)の方針	外部評議員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の 方向性
						事業費	財源内訳 国 道 地方債 その他 一般財源	令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】						
		中学校施設維持管理事業	教育グループ	生徒が快適で安全に学校生活を送り、学習できる教育環境を維持するための事業である。 学校施設等の安全管理に努めるため専門業者による業務委託管理を実施する。	新しい学校づくり 運営経費 電気設備等の点検管理等業務の委託					R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
		中学校教育振興事業	教育グループ	生徒の教育活動において必要となる教育資材等を整備し、教育指導の充実を図るために実施する。 児童生徒の健康の保持促進及び病気の早期発見につなげていくことを目的として、児童生徒の健康診断を実施する。	町営塾 教育に係る教材及び使用料等の経費					R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
第2節	子どもたちがいすれはまちに戻りたいと思える気持ちを育むまちづくり	第1項 自分らしい生き方を実現するキャリア教育の推進 	教育グループ	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業	留守家庭の子どもを対象とした、厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」で子どもを育て家庭への支援策として実施。地域学校協働運営本部の「放課後子どもプラットフォーム」の取組みを有機的に組み合わせ、より充実した教育支援活動を推進する。	町営塾 地方創生の達人「O」の推進 サバイバルの達人「いつラボ」	地方創生支援 ・放課後子どもプラットフォームの開催 ・学校への学習支援 ・放課後子どもプラットフォームの教室夏・冬 ・自然体験事業の委託	6,091 735 1,234 4,122	長期休業期間中の学習会開催回数 2件／年 (チャレンジ教室夏・冬) 【R6時点 2回／年】	R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
	第2項 特色ある教育活動の推進  	英語力育成事業	教育グループ	国内におけるグローバル化が進展する中、外国语によるコミュニケーション能力を備え、国際的な社会環境に対応する人材育成が必要である。次世代を担う子どもたちが、将来における可能性を広げることを目的に、研修費・検定費を補助する。	英語検定 ・中学生14名、小学生1名 ・ハワイ英語研修 中2:9名、高2:1名、引率4名	12,354		12,354	英検受験者数 15件／年 【R6時点 30件／年】	実用技能英語検定により、英語能力の基礎を養い将来における可能性をひろげることができた。 【R6時点 30件／年】	A) 検定はどこで実施しているのか。 → 学校でしている。 A) 中学生でハワイ研修は全国見ても無いのではないか。 → 高生はある。中学生も何校か海外に渡っている。この年齢時期にこの事業での経験はとても意義深いものと感じている。ある卒業生在学中の思い出を聞いてみたところ本事業だった。発表会の準備をしていて、生徒自身が感じたことなど大人と違うのがある。例えは「飲み水」の階段のちがい、入国審査で英語を話すことなどと話題になっていた。今後本事業を行っていくのと課題を感じたことは、夏休み期間中は費用がとても高いことがある。ほかのエアリと比べて行程の安全性確保など課題もあると思う。 A) 本事業でのほかに特徴的なことはあるか。 → 学力テスト時の英語リスニングが他校よりも優れていると感じている。	現状維持		
		学習習慣育成事業補助事業	教育グループ	学習習慣の向上・未来を担う子どもたちが、将来活躍する場を拓げる。子育て世代の教育費を担減、子どもを育み育てやすい環境整備、検定合格による自己肯定感、次への努力が見込まれ、学習習慣サイクルが確立される。	地方創生の推進 漢字検定55名		漢字検定55名	172	171 1 漢検受験者数 55件／年 【R6時点 70件／年】	R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
		放課後児童健全育成事業	教育グループ	就労等により、屋間保護者が家庭にいない小学生を対象として、家庭・地域等と連携して発達段階に応じた主体的の遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等をめざし、健やかで心豊かな子どもに成長するよう児童の健全な育成を推進します。	地方創生の推進 放課後子どもプラットフォーム					R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
		学校給食事業	教育グループ	学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に貢献するものである。また、食に関する正しい理解と大切な判断力を養う重要な役割を果たすことに鑑み、学校給食を活用した食に関する指導・食育の推進を図ることを目的に実施する。	地方創生の推進 ・特色ある給食補助 ・施設の修繕及び設備更新					R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
		読書活動推進事業 (なかとんべつ子ども読書プラン事業)	教育グループ	赤ちゃんから大人本まで、また、町や図書室など図書や学校図書室との連携を図ながら、子どもを中心とした読書活動を支援を推進するために必要な環境を計画的に整備するため、平成22年度から「子ども読書プラン」を策定し、読み聞かせ活動などを推進していく。	地方創生の推進 ブックスタートの推進 読み聞かせボランティアの人材育成					R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
		夢と希望を感動体験事業	教育グループ	子どもたちがどんな時代であっても、その社会背景の責任にすることなく、力強く生き抜いてほしいという、親・家庭の願い、学校・地域の思いのこもった施策を実施することで、「生きる力」("Zest For Living")を育むことを目的に、未来を担う子どもの健全校育成と教育の基金を財源に、20歳までの町民が学校単位や、分団活動、スポーツ少年団活動等において取り組む各種体験活動を支援します。	地方創生の推進 ・中学校修学旅行 ・中学校自然体験 ・中学校宿泊学習 ・スキーやプロスポーツ親戚(野球、バスケット) 【R6時点 3回／年】	1,501		1,501	感動体験事業の実施 5回／年 中学校修学旅行 中学校自然体験 中学校宿泊体験 プロ野球親戚 スキーやプロスポーツ親戚 【R6時点 3回／年】	R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				

第8期総合計画 前期実施計画(R4~8)登載事業一覧

R6実績は特筆する進展なしのため
外部評価委員会へ報告省略

政策の 柱	政策 目標 (SDGs17の目標) ※大きいマークが優先先	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ 7つの プロジェクト アクション	重点 R6執行方 針に明文	令和6年度実績(単位:千円)				総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評議委員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の 方向性
							事業費	財源内訳 国	道	地方債	その他	一般財源			
第3節 大人も一緒に学べるまちづくり	第1項 生涯教育の推進  	文化財保護事業	教育グループ	国又は道の指定する物を除いた市町に所在する文化財の保全及び活用のため意見交換を行う。国登録有形文化財の意見交換を行う。									R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略		
	第2項 いくつになっても楽しく参加できる文化・スポーツ活動の推進  														
第2章 しごと「資源を承継し新しい産業や働き方を生み出しますか」															
第1節 今ある資源を承継し新しい仕事をつくるまちづくり															
第1項 地域性を活かした新たな農業振興の推進  	農業体験交流施設管理運営事業	産業グループ	農産物等の食品加工の実験研修を通じた生活文化の創造、農業体験、地域農産物の直売、町民との交流、促進。	エプロン・ツーリズム		+指定管理料 +機械空栓工事 +高圧受電設備交換工事							R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略		
	次世代人材投資事業	産業グループ	新規就農者(親元継承含む)は、就農後の経営の安定化に期間を要することから、経営が軌道に乗りまるまでの間、一定条件を満たす新規就農者に対し国が支援を行う。	地方創生の推進	対象者0名								R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略		
農地中間管理事業	産業グループ	農業は、農業者の減少・高齢化や耕作放棄地の増加が進む中で、担い手への農地の集積と集約化を加速化し、農業の生産性向上を図るために、農地中間管理機構制度を創設。 この農地中間管理機構が農地保有合理化法人に代わり、従来からの売却に加え賃借が如故に新たな仕組みになり、担い手への雇用集積・集約化等を推進する。	地方創生の推進	事業希望者の受け付									R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略		
	認定農業者支援事業	産業グループ	本計画の実行の核となる手立てとして、経営規模の拡大や集約化・複合化などによって、魅力ある経営実績を目指す意欲ある農業者を「認定農業者」として認定し、各種の支援を行う。農業者に対して農業経営改善計画の作成推進を図り、計画内容の審査を行なう。認定農業者として認定された農業者に対して、計画内容に準じた設備投資等に係る資金の借入に対して、道・町どより利子補給を行なう。	地方創生の推進	認定農業者 31戸 農業経営基盤強化資金 利子補給対象者 31戸								R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略		
多面的機能支払交付金事業	産業グループ	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることの地域の共同活動に支援を行い、農用地・水路・農道等の地域資源の保全を実現するものです。 農業者が現在耕作している草地・畑の面積に応じて、農業者が主体となり組織された推進協議会に対して、国費・道費・町費より交付金を交付する。	○	対象農地 畠 0a 草地 267.757a									R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略		
	農業振興事業	産業グループ	農業振興を促進するうえで行政が担うべき計画的策定や、計画の遂行に必要となる農業行政事務を執行するとともに、農業施設の維持管理を行う。	地方創生の推進	公用車塗装・修繕 会計年度任用職員報酬等								R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略		
家畜自衛防疫対策事業	産業グループ	環境衛生の強化を図り各種疾病並びに各種伝染病の発生を予防するため、組合員が協力・組織的・計画的な自衛防疫を行い、その発生に未然に防止することにより家畜経営の安心化を目的とする。	地方創生の推進	ワクチン接種 家畜衛生に関する啓蒙・普及対応									R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略		
	中山間地域等直接支払交付金事業	産業グループ	中山間地域等における適切な農業生産活動が継続的に行われるよう農業の生産条件の整備する不利益を補正するための支援を行うこと等により、多面的機能の確保を図るための施策を講ずる。 農業者が現地耕作している農地の面積に応じて、農業者が主体となり組織された中山間地域等直接支払制度推進協議会に対して、国費・道費・町費より交付金を交付する。(15円/m²)	○ 第5期対策(R2~R7)									R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略		

第8期総合計画 前期実施計画(R4~8)登載事業一覧

R6実績は特筆する進展なしのため外
部評価委員会へ報告省略

政策の 柱	政策 目標	施策 目標 〔SDGs17の目標 ※大きいマークが高優先〕	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ 7つの プロジェクト アクション	令和6年度実績(単位:千円)				総合戦略KPI 令和6年度実績値 〔R6.1改訂時の目標値〕	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評議員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の 方向性
							重点 プロジェクト	R6執行方 針に明文 記	実施内容 事業費 国 道 地方債 その他 一般財源	財源内訳 839					
		農業担い手育成事業	産業グループ	新たに農業経営を開始した新規就農者に対する支援や酪農研修等への支援、新規就農希望者の募集や協議会農場の実態調査や、農業後継者の育成支援等を行。	「くらしとしご」〇 ・負担金 ・新規就農ファーマ(東京、札幌参加) ・体験研修受入4名分	839	新規就農者数 0組 【5年間 2組】	839	新規就農者数 0組 【5年間 10回】 新規就農・継承祝い金の助成件数 新規就農奨励 1件 【5年間 5件】	全国的に農業への就農希望者が少ないと想があるが、1組が体験研修を終て、年度途中から酪農研修等スタートさせている。研修中の生活等のサポートを進めるとともに就農予定農場との協議などを進めていく。 後継者技能向上対策事業についてはPBRが重要となるため、後継者や若手経営者の経営意欲向上を図るために、内容の再検討を進める必要がある。	近年の酪農情勢の影響もあり、全国的に酪農家戸数の減少が著しい中、少ない就農希望者に対し、本地域を進んでから環境を整えることが重要である。そのためには体験研修による地域のPRが重要とされている。また、研修中の就農希望者に対する、関係機関と連携しながら具体的な就農に向けた準備を進めていく。 後継者や若手経営者の経営意欲向上を図るために、内容の再検討を行っても、関係者と協議検討を行う。	A) 新規就農にとても厳しい時代になっていることは理解しているが、実践者はいる。その模範者の経験等を活かすことはできるといふ。 宗谷は、参入の費用、手配のしやすさは間違いないが、10年前の倍になつていて、決心がつかない状況もある。相乗効果を發揮するよう向かっていくことが一番として、酪農に適地だと思っている。 B) 放牧経営はやりにならないか。 D) 20代で新規就農となれば、償還期間も長く設定できるので経営計画検討をしやすいが、どうしても金額を見てしまうと「大変」が先になつてしまふ。宗谷は土地が広ないので計画的な放牧経営には向かっていない。	拡大		
		各種制度資金利子補給事業	産業グループ	酪農経営において累積した負債により、経営悪化が余儀なくされている農業者に対して積極的に農業経営の改善を図ろうとする者が、必要とする資金の借入れに対する生ずる利子の一部を負担減額として利子補給を行う。	地方創生 の推進 改善計画の審査、認可 利子補給事務						R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
		循環農業支援センター管理事業	産業グループ	センターの施設全体を同利用組合に無償貸付し、利用組合での運営を実現させているが、施設管理上最低限必要な経費(設備機械の維持管理費用や作業車両の定期点検費などを)を自担する。	地方創生 の推進 車両点検 施設設備保守点検						R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
		農村地域交流事業	産業グループ	中頓別町の酪農・畜産業をPRし、地域住民と一緒に農業振興が必要となっている。 酪農とは、農業者が主体となって地域住民との交流を図り、畜産・酪農に対する理解を深め、地域農業の発展を目指す。 共進会は、乳牛の改良に積極的に取り組む農業者が主体となり、体験等の優秀な乳牛の交換を行い、北共進会を主導して全国共進会へ出展。畜産会場へ	地方創生 の推進 乳牛共進会 酪農祭						R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
		畜産振興事業	産業グループ	本町の基幹産業である酪農を主体とした畜産行政の執行と畜産施設の維持管理を行う	地方創生 の推進 畜産関係計画の策定及び管理 家畜衛生対策 家畜糞尿等畜産環境対策の推進						R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
		町営牧場運営事業	産業グループ	酪農家の労働力不足等による育成牛の育児管理、受胎時期の遅延による農業経営へ悪影響が懸念されていることから、育成部門における飼養労働力の軽減と遅延受胎による畜産の向上を図る。	地方創生 の推進 業務委託						R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
		農業関係団体支援事業	産業グループ	農業経営者に対する生産性の向上や経営の安定化及び生活の向上を目的とした、農業者で組織される利用団体に対し、運営にかかる経費の一部を助成する。	地方創生 の推進 ・乳牛検定組合への助成 ・酪農ヘルパー利用組合への助成						R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
		農業用施設維持管理事業	産業グループ	農用施設(排水路、農道・雑用水施設、焼却炉)については、整備後一定程度の年数が経過し、経年劣化等により一部の施設が機能できなくなる場合がある。 農業用施設の維持補修を実施することにより機能回復を図り、農業の経営の維持と安心を図る。	地方創生 の推進 農業用施設点検工事実施						R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
		草地畜産基盤整備事業(公社営)	産業グループ	飼料基盤の整備、集約的な施設の整備を行い、飼料基盤に依拠した規模拡大及び生産コストに努め、持続的な畜産経営の確保育成を目的とする。	〇 草地整備 草地造成						R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
		草地生産力向上支援特別対策事業	産業グループ	畜業担い手育成総合整備事業の実施に伴って、本事業により農業負担の軽減を図り、草地整備が促進され、自給飼料の増産を目的としている。	地方創生 の推進						R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
		中頓別町酪農興支援事業	産業グループ	酪農業の規模拡大や施設の整備改修への支援、後継者の担い手育成等の支援、農業機械の購入等の支援を行って、既存酪農家の経営の安定化や新規入農者への支援及び新規参入者への支援を促す。	地方創生 の推進 〇 経営継承祝い金 1件						R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
		草地整備型公共牧場整備事業	産業グループ	酪農家の経営の基本となる良質飼料の確保と後継牛の計画的かつ安定的な育成を図るため、適當草地整備改良事業により、草地整備改良を実施するとともに乳牛の哺育育成精耕技術の整備を行い、酪農家の経営基盤の安定化と労働力不足の緩和を図る。	地方創生 の推進 草地整備 43.8ha 乳用育成牛預託 育成施設(看視舎、集草庫)						R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
		次世代農業促進生産基盤特別対策事業	産業グループ	酪農業等の収益力強化を図るために機械導入や施設整備等に対する国費補助事業で、酪農個々の作業機械の導入に対する助成がなっている。 施設整備の際には町経由で補助申請等の事務手続きが生じるが、機械導入の際には事務手続きが生じないため、必要に応じて農政手続きを進める。	地方創生 の推進 補助金支出						R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				

第8期総合計画 前期実施計画(R4~8)登載事業一覧

R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略

政策の 柱	政策 目標	施策 目標 【SDGs17の目標】 ※大きいマークが高優先	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ 7つの プロジェクト アクション	令和6年度実績(単位:千円)				総合戦略KPI 令和6年度実績値	事務事業の実施状況 〔問題・課題など〕	今後(次年度)の方針	外部評議員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の 方向性
							重点 R6執行方 針に明文 記	実施内容	事業費 国 道 地方債 その他 一般財源	財源内訳 森林組合 生産量 8,363m ³ /年 【R6年 8,000m ³ /年】					
第2項 森林整備の循環利用 の活性化	森林整備・林業振興事業	産業グループ	パリ協定の枠組み下におけるわが国の温湿度効果排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備が必要な方針を安定的に確保する観点から創設された森林環境税と税により、伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進	セロカーボ、○ 森林調査関係機品の購入 地方創生の推進 芦ヶ原の木質化 中領別町天板P.U. 中領別学園木材活用	16,252		16,252					市民に森林整備の理解を深めてもらうとともに、その下支えとなる普及啓発活動を実施し、町民の自ら事業に向けた取り組みを行っている。	H) 令和8年に作業とするための森林整備を実施してもらえるとしても助かる。働き手確保のためのマッチングも尽力いただきたい。 A) 数年前に崩れた林道はまだおせないのか。林業専門学校の魅力をたくさん的人に届けられるよう努めさせていただきたい。 B) 林道は工事費が高騰していることも一因だが、なかなか間に合わない。	拡大	
					森林組合での木材生産量 8,363m ³ /年 【R6年 8,000m ³ /年】										
					木質化した公共施設数1件 【R6時点 1件】										
	森林環境保全直接支援事業	産業グループ	町有林を整備することにより、地域防災の保全・水資源涵養などの公的機能を維持し、町民の財産である森林を適切に管理する。	地方創生の推進 ゼロカーボン 下刈 23.60ha 造林 2.16ha 間伐 9.80ha 更新伐 13.11ha							R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
									R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略						
	中領別町民有林森林整備振興事業	産業グループ	森づくり推進のため、補助事業により実施して下刈の査定経費(補助対象経費)に対して5%、人工造林ha当たり30千円を森林組合を通じて森林所有者に補助	地方創生の推進 ゼロカーボン 下刈 162.41ha 造林 18.32ha							R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
									R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略						
	豊かな森づくり推進事業	産業グループ	本町域に所存する民有林について、森林としての機能の活性化を図るとともに、森林資源の充実、森林の有する公益的機能の高度化を目的として、造林の標準経費(実行経費)に対して町が100分の2を補助する。	ゼロカーボン 造林補助面積 18.32ha							R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
第3項 まちが元気になる 商工業の振興	商工業振興対策 推進事業	商工労働・観光まちづくりグループ	町内の商工業事業者の事業拡大や設備などの整備改修、後継者や新規参入希望者への事業継承を円滑に進めるために必要な支援を行う。	地方創生の推進 事業承継対策会議 宗谷工商経済懇談会 プレミアム型商品券発行事業 商工業振興支援補助金の運用 【5年間 2件】										拡大	
					15,699		15,664	35	新規・継承者の助成件数 商工振興支援 7件 【5年間 2件】	令和6年度は商品券のプレミアム率を30%とし、発売から1か月足らずで完売した。地域消費の活性を促進することで貢献しているものとみられる。事業の継続により地元商店の利用を促進することができる考えるが、キャッシュレス化という観点からは、別の施策の検討もしていか必要がある。	A) プレミアム付き商品券の評判はいかがか。 B) これまで商品券500円から使えたが、今回1000円となりちょっと買い物するとしたらいまいなくなった。もどしてほしいような声は届いてないか。 C) 商工会では1000円のほうのが便利いいという声を受けて今回変更したと言っている。 D) キャッシュレス化は推奨するのか。 E) 買い詰めるこのことで検討をしていかなければならない事項のひとつ、ただ専用端末をそろえなければならないという行為もあるく、時代の流れを読みながらないようにしたい。また北海道としても地域通貨を進める選択肢もあり、近隣では名寄市が取り組んでいる。				
第4項 ローカルな暮らしや 自然を楽しむ観光の 推進	そうや自然学校事業	教育グループ	そうや自然学校を拠点とし、中領別町の豊かな自然環境を活用した「体験型観光」「地域活性化」と「地域と都市間の交流増加」を図る。	サバハイ、地元の達人 の推進	施設運営委託 体験観光、宿泊体験の受け入れ事業の企画実施 地域の観光資源を活用した体験メニューの企画実施							R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略			
	中領別鍾乳洞自 然ふれあい公園管 理運営事業	観光まちづくり推進室	北海道指定天然記念物である鍾乳洞と、その周辺の豊かな自然環境を生きかし、地域住民の憩いの場や都市住民との交流の場とする。	持続管理委託 ・大規模修繕基本設計 ・大規模修繕(3か年)								R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略			
	観光振興事業	商工労働・観光まちづくりグループ	道の駅を観光拠点とし、観光客の入り込み増に緊急の各種イベントを開催する。 また、管内における緊密な情報交換を通して宗谷地域の観光振興の推進と観光資源の整備促進を図る。	観光行政の推進 並びにPR及宣伝、観光振興			1,799		1,005	794	観光込客数 8.6万人 【R6年 6.0万人/年】	R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略			
	観光イベント振興 事業	観光まちづくり推進室	町民参加による観光イベントを開催し、地域住民に楽しんでもらい、地域の人たちが親睦交流を図る。	エプロン、ツーリズム	北緯45度夏まつり、しばまつりのイベント事業補助							R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略			
	観光振興計画フォ ローアップ事業	観光まちづくり推進室	平成28年度に策定した観光振興計画を推進、中領別町の観光資源を活用した体験メニューの商品化や情報発信をつづり、関係人口や移住者の増加を図るほか、観光を核とする地域の活性化を推進するため、かんたんペース観光まちづくりユニークの運営を実現を行なう。	地方創生の推進 ・観光組織フォローアップ事業委託 組織運営支援など								R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略			

第8期総合計画 前期実施計画(R4~8)登載事業一覧

R6実績は特筆する進展なしのため
外部評議委員会へ報告省略

政策の 柱	政策 目標 SDGs17の目標 ※大きいマークが高優先	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ 7つの プロジェクト 重点 R6執行方 針に明文 アクション	令和6年度実績(単位:千円)				総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事業事業の実施状況 【問題・課題など】	今後(次年度)の方針	外部評議委員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の 方向性	
						事業費	財源内訳 国 道 地方債 その他 一般財源	実施内容							
第5項 挑戦的 なまちづくり でまちづくり を進めよう —まちづくり の運営事業	なかとんべつ観光 まちづくりユーロー運営事業	観光まちづ くり推進室		ヒューローの運営を支援することで、観光を通じたまちづくりの推進を図る。	地方創生 の推進	・運営補助 ・協力隊員給料負 担金					R6実績は特筆する進展なしのため外 部評議委員会へ報告省略				
	第6項 6次産業化の推進 —まちづくり の運営事業	6次産業化推進事 業	産業グル ープ	地域の中で分節されがちな地元の生産者と消費者が直接牛乳を通じて交流を進め、住民として基幹産業に誇りと期待を持つて方が支えながらより良い生産者、消費者へ成長することを目的に、中頓別町産の乳処理業の事業化「牛乳の製品化」を実現し、地域資源を生かした起業化、雇用創出を図る。 また、醸造用ドウの栽培を進め、新たな特産品の開発と地域産業の創出を図る。	エプロン・ ツーリズム の推進	○ ソフト試験栽培 圃場管理 ・なかとん牛乳製 造販売	9,817		5,349	4,468	ソフトクリームをヤマ フク・道の駅で販売 スタート	なかとん牛乳は製造体制も安定し、ふ るとことな納税等での返礼品として活用 されているほか、札幌市内でも少量では あるが販売も継続されている。また、な かとん牛乳はアイスの製造販売の拡大に重 きを置くとともに、食品安全の徹底と安定 した製造体制の維持を図る。	なかとん牛乳は地域のブランド牛乳 として定着してきているが、販売数等は 年々減少傾向にあることから、今後の 販路拡大を目指すとともに消費期限の 長いアイスの製造販売の拡大に重点 を置くとともに、食品安全の徹底と安定 した製造体制の維持を図る。	I) 牛乳の賞味期限を延ばす方法として冷凍保存はどうか。 実践しているところもあると聞いている。 → 調べたところあるが、カテゴリがない、冷・解凍すると品質 が変わってしまうこととの心配、容器のメーカー保証はないよう だ。また専用の充填機が必要になってしまいます。 A) いつも話題になる。チーズ加工にはどうしても実現性はな いのか。せっかくワインづくりも本格化しているのでセット販売は どうか。 → 施設、設備、さらに人件費がこれ以上の製品化へと拡大 できない。 A) 栗幸町の会社だったかに委託していたときのスタッフはバ ン販売がたくさんのお客様があり好評だった印象だが、その時は 参考にならないのか。 → 製造・販売は受託業者の自主活動としており、なかとん牛 乳を原料としたソフトアイスは2ヶ月に1回が人員配置上でいい 陂である。	拡大
	ミルクプラント運営 事業	ミルクプラント運営 事業	産業グル ープ	地域で生産された生乳を使用した地域 牛乳「なかとん牛乳」の製造や地域で生 産された牛乳等を用いた特産品の開発	エプロン・ ツーリズム の推進	飲用乳製造 乳製品試験開発 等					R6実績は特筆する進展なしのため外 部評議委員会へ報告省略				
第2節 多様な働き方と暮らし方が選択できるまちづくり															
第1項 多様な柔軟な働き方 ができる環境づくりの推進 —まちづくり の運営事業	コモンズ形成事業	政策経営グ ループ		近年ではSDGs、脱炭素、地域共生社会など、新たに多様な政策テーマが頻出され、グローバルな視点からも解決が求められているから、町としても持続可能な社会実現に向かって取り組みがこれまで必要であると考え脱炭素政策に取り組むとともに、関係人口(都市部の学生)を呼び水として、住民ひとり一人がこれまで中頓別町で営んできた生活、共助の仕組み、地域資源を振り返り聞き書きを行い、その学びを通して、住民相互のコモンズ形成(共助の仕組み)の構築する。	地方創生 の推進	○ 町民インタビュー 6名 ・SDGs ・新つな 通体系	53,611	11,308	31,233	11,070	関係人口の拡大 1件 【R6時点 2企業】	ライドシェア、中頓別無料職業紹介所、特定地域づくり事業協同組織の継続、充実展開、地域生活サポート事業による日常生活の困りごと解消とする一定結果はあったと見込んでいます。 また、まちなかの市民活動拠点の施設改修を行ったことで利用者が増加したことで利用者増の効果があった。次期プロジェクトでは地方創生の集大成となる取り組みへとなるよう検討と工夫を重ねていきたい。	令和7年度以降にどのような展開を 目指すのか、町民協議体のあり方に方 夫を講じてアイデア聴取をT市に推進 すること。	A) ライドシェアというワードを見ることが増えてきている。ライ バ-を担っているC委員のその視点を感じられる事はあるか。 C) いつも「これでよいのか?」と思うことがあります。地方で少ない 移動手段を国が責任において解決するべきとも思 う。→ ドライバーが報酬を受けられない間に協議してきてお り、役場の公用車を使用する方法を取り入れると実現できそ うな状況である。	完了
	奨学金等償還支 援事業	総務グル ープ		中頓別町奨学金等償還支援条例は、町内事業所等に就業中或いは就業予定があり、町内に住所があるか定住をする見込みがある者で、奨学金等の償還中或いは償還を予定する者に対して助成を行なう制度であります。また、国家資助等取得者に対して奨学金等の一括償還相 当額を算定する方法を定めています。	地方創生 の推進	奨学金等償還支 援助成及び奨学 金等償還支援貸 付					R6実績は特筆する進展なしのため外 部評議委員会へ報告省略				
第2項 新たな情報通信社会 の導入実現に向けた 技術の活用 —まちづくり の運営事業	地域情報化推進 事業(高速ネットワーク 通信環境整備)	政策経営グ ループ		地域情報を整えたことにより、町内各世 帯における情報格差の解消と地域の活性 化を図ることを目的としています。 また、ラジオ難聴区域の解消のための放 送事業者への改善要望や地上デジタル 放送設備の維持管理にかかる支援を推 進する。	情報化 地方創生 の推進	○ 情報格差の改善 (家庭、事業所に おける光サービス 契約戸数、Wi-Fi 等設備の拡充) ・地上デジタル放 送設備の維持 管理				未来技術導入数 0件 【R6時点 1件】	R6実績は特筆する進展なしのため外 部評議委員会へ報告省略				

第8期総会計画 前期実施計画(B4~8)登載事業一覧

政策の柱	政策目標	施策目標	SDGs17の目標 ※大きいマークが優先先	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ		令和6年度実績(単位:千円)				総合戦略KPI 令和6年度実績値	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評価委員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の方向性	
							重点 プロジェクト	R6執行方 針に明文 アクション	事業費 国	事業費 道	財源内訳 地方債	その他	一般財源					
				第3項 自然と調和する住環境整備し、人口減少対策の推進 		移住定住促進事業 商工労働・観光まちづくりグループ	交流居住人口の増加を図るため、移住体験事業によるきっかけづくりから、季節居住のための住宅情報の提供、滞在期間中の生活体験に係る条件(農地利用関係等)を整備する事業である。このため、実行委員会(ビンネシリ地区)を組織し、PR活動等を実施している。	くらしとしこと の推進	くらしとしこと の推進	1,200	525	1,178	2,903	[R6:改訂時の目標値]	令和6年度は、東京での移住フェアを、週末仕事帰りのビジネス層をターゲットとして毎曜日の夕方の時間に開催。日中はどさんこ交流テラスでミニ相談会も実施。セミナーは実施せず、来場者としっかり話ができる個別相談会のみとしたが、結果来場者は3回以上2組(担当者知り)と相談会には2組(うち1組は関係人口)となった。リアルのみではなくオンラインのハイブリットフェアを開催を検討している。	人口減少や高齢化による担い手不足の解消策として、移住定住推進は重要な取り組みである。近年、働き方が多様化するとともに地方でも働きの環境が整ったことから、リタイア世代に加え現役世代の地方移住が多くなっている。一方でコロナ禍以後、心回帰の動きも出てきており、関東近辺の地方が人気で、当町は地理的に不利な状況だが、地方の暮らしをイメージできる内容を盛り込んだ情報発信を継続し、知名度向上を目指す。	D) おためしの利用実績は、今年は6組で、専用住宅2戸に対応しており、長くて2ヶ月滞在者がいる。 - 実際に顔を合わせることの効果はある。たゞPR明けで都市部への回帰が起きている状況で、新幹線で1時間圏内が人気高いようだ。今回のPR会場で首都圏より約100組が来在市は第1希望通りに来ている。どうしたから都市部でのPRがついているか。 - 実際に顔を合わせることの効果はある。たゞPR明けで都市部への回帰が起きている状況で、新幹線で1時間圏内が人気高いようだ。今回のPR会場で首都圏より約100組が来在市は第1希望通りに来ている。どうしたから都市部でのPRがついているか。 A) レコード保持か。 B) 本流はまだしていないが、「せんだんキャラ」、「余暇暮らしから」、「インターネットでどこでも仕事をできる人は、すぐにでも会社寮に帰ることができる距離感でいるようだ。 C) 2次評議にあることでも園での短期留学ははなしにか。実現性はあるのか。 D) 遠南のある自治体で実行している取り組みで、このよな問い合わせはないが力がキラムとしての案を示すことできれば関心を持つ方がいると思ふ。 E) 新たな義務教育学校はどこか。 F) 可能性はあると思ってるのは仕組みを加速する速度にもよる。ただ教育委員会と話をしているわけではない。 G) 学校現状とじっくりどうぞ見て止めるか。 H) 先日海外からお越しくなった家族から相談を受け、2週間ほど受け入れが行われた。実例があるのでは「ようこそ」とは言えるのではないか。	事業拡大
							くらしとしことの相談窓口推進事業 産業説明会 まちづくりグループ	移住と労働に関連する情報を一元的に発信する。 原課で実施している各種施策をまとめ専用WEBサイトを通して提供する中で、移住検討者が必要な情報を容易に収集でき、移住により具体的にイメージすることができます。 また、SNSを活用して町の慣習や生活様式を発信、中領別町のブランド形成を行う。	くらしとしこと の相談窓口	くらしとしこと の相談窓口						特定地域づくり事業協同組合の運営 ・中領別町無料職業紹介所の運営 くらしとしことの窓口WEBサイトの運営	R6実績は特筆する進展なしのため外部評価委員会へ報告省略	
第3章 福祉「誰もが健康で安心して暮らせるまち」																		
			第1項 将来にわたり安心で国民健康保険病院事業  	国保病院	地域住民の病気の治療及び健康増進を図るために、国民健康保険病院を開設し運営する。	オンライン診療 地域共生社会	国保医療運営 介護医療院の運営	569,693	1,984	64	567,645	専門医師の招へい 人数 健診診断等各回の 診察医師1名 【R6時点 1名】	年度当初は院長、副院長の医師2名体制で運営できていましたが、12月末で副院長の退職がありました。また、4月から医師の働き方改革がスタートし、医師の負担を軽減しつつ医療提供体制を維持する必要があることから医師確保に努めています。 医療及び介護の役割を担しながら運営しておりますが、入院患者数が増加し、外来及び介護医療院の患者数は減少しており、全てにおいて目標数は達成できませんでした。介護医療事業においては、従事者不足により医療看護師は休んでおり、通院リソース及び居宅医療事業の利用者についても人口減少に伴い減少傾向にあります。二ニズが高いためから開院機運と連携してサービスの向上に継続して取り組んでいます。	年度途中で医師1名の退職はありましたが、医師2名体制を構築し、医療提供体制が実現が図られよう次年度も継続して取り組んでいます。 令和4年度から介護医療院16床を病院併設し、老人ホームや障がい者施設等からの移行を進め定員の増加を努めています。 医師の名簿は大丈夫か。院内の体制は現在どうなっているのか。 - 介護保険事業の充実及び合同審議会の申合に沿って福祉地域医療提供体制の地域包括ケア構築に伴う連携体制の方向性を検討していく。	A) 今回赤字決算とした理由は、一般会計繰入金の額調整をしていた1月の時点より年末時点では確かに上回る結果となつたため、ほかの特別会計に作用しないようにするためにだつた。 J) 患者数が減といつだが、その要因は分析しているのか。 - 単に言うと人口減少は作用している一因であると思う。コロナ禍によることも起因している印象である。 A) 医師の名簿は大丈夫か。院内の体制は現在どうなっているのか。 - 名簿制はかなり負担が大きいため、派遣制度を利用して過の半分2名体制となるようにして、院長の指揮回に努めている。 - 負担した当時の想定を上回る回復をされており、日頃から体制的に努められていることを作用しているかも知れない。 A) これからは医療改革案である無差別化が注目されているところが、バブルックコンセプトを行なうなど今後のスケジュールはまとめられているのか。 - コンサルによる検討会のまとめはこれからで、無床化とする項目はあるが「いつから」「どのように」明文化はされていない。町民の方の意見聴取を行い引き続き検討していかない。 A) 病院改革のロードマップはまとまっているのか。医療サービスのあり方により、この町で暮らす「しない」の判断がされるので丁寧に進めてほしい。施設改革はどんなイメージか。 - 具体はこれからであるが、施設改修には膨大な予算が伴うので今後の財政状況による判断がされると思う。	現状維持		
							介護保険事業 長寿園	高齢者が安心して自立した在宅生活が送れるように、今後は、小規模多機能型居宅介護事業所を開設予定である。2024年の介護保険法の改正で、地域密着型通所介護と訪問介護の複合型サービスに変更になることを見据え、南京谷福祉会館にて、高齢者用の介護事業所を立ち上げ、訪問介護事業所を町に移設し、在宅事業を展開していくながら事業内容の充実を図り、高齢者のニーズに的確に対応したサービスを提供できる体制の構築を図る。	○	施設利用者327名 訪問介護利用者129名	58,540			58,540	地域住民へサービス・訪問介護の活動等の紹介・PRするため通信を定期的に発送している。また、機能訓練器具の導入に向けて進めている。	ティーサービスを利用している実数は令和6年度で306名。令和5年度では327名、対比で106.8%となっており前年を上回っています。また、利用の流れをより多くするため、更多的な取り組みを実施しています。 初回は2名の参加、2回目は5名の参加、3回目は2名の参加、4回目は1名の参加であったが、中止となり参加者数の減少が課題となっていました。今後も町民の方々が興味を持てる、また、コミュニティの場として、社会資源の一環として機能できるよう取り組みたいと考えます。 サービスの提供では、ゲームや食事会、外出行事など、利用者を飽きさせないように日々取り組んでおり、職員も各職種に応じてキルアップをつけており、利用者の満足に貢献できるよう取り組んでおります。	A) 職員が足りないという話を耳にしているなかで、利用者を増やすとともに対応はあるのか。 - 職員募集案を6月から行なっており、また旭川市の内報誌にも職員募集の広告を出しているが一人も成果がないところ、配置基準をギリギリ上回っているが現実はとてもぎりぎりの状況である。	改善・効率化

第8期総合計画 前期実施計画(R4~8)登載事業一覧

R6実績は特筆する進展なしのため外
部評価委員会へ報告省略

政策の 柱	政策 目標 SDGs17の目標 【※大きいマークが高優先】	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ 7つの プロジェクト 重点 R6執行方 針に明文 アクション	令和6年度実績(単位:千円)				総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 【問題・課題など】	今後(次年度)の方針	外部評議員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の 方向性
						事業費	財源内訳 国、道、地方債、その他、一般財源	実施内容	令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】					
		長寿圏		南栄谷福祉社会で運営している特別養護老人ホーム・寿園を町に移管し、施設介護内容の充実を図り、高齢者のニーズに的確に捉えたサービスを提供できる体制の構築を図る。	○	施設利用者506名	204,575		204,575		ご家族の介護負担の軽減や利用者のニーズに対応していく。	令和6年度から中頃別町に移管し評価するに至りました。利用者の在籍人数においては令和5年度では延べ人口数で488人に対し令和6年度では延べ人口506人で、前年対比104%となっております。設備的には前年度を上回っていますが、人件費および物価高騰が重くのしかかっていることも事業となります。また、現在の配属人数も常勤換算での人数は未だしておりますが、不慣れな介護職員もいるため一部の職員に負担がかかるよう配慮していくことが必要と考えております。また、職員の研修参加を奨励し質的向上を図りながら、利用者のQOL向上に努めております。	※再掲 A) 職員が足りないという話を耳にしているなかで、利用者を増やすとしたこの対策はあるのか。 二) 職員募集を二〇四月から行ており、また旭川市内の情報誌にも職員募集の広告を入れるが一人も成果がないところ、配定基準をギリギリ上回っているが現実はとてもぎりしい状況である。	現状維持
	第2項 安心して子育てを み育てられる環境の整備    	子育て世代包括支援センター事業	福祉グループ	妊娠婦及び乳幼児の健康の保持増進に関する包括的な支援を行うことにより、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を提供する体制を構築することを目的とする。	地方創生の推進	①妊娠婦及び乳幼児等の実情の把握 ②妊娠・出産・育児に関する総合的支援事業 ③支援プランの策定 ④保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整 ⑤保育園・児童等に対する支援 ⑥母子保健事業 ⑦子育て支援事業 ⑧その他				子育て施策に満足できる市民の割合 -% 【R6時点 60%】 ※町民アンケート実施時にによる	R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略			
	子ども医療費助成事業	福祉グループ		満18歳までの子どもたちに対し、医療費の無料化を図り、疾病の早期発見・早期治療を促進し、子どもたちの健康の向上と福祉の増進や子育て家庭の経済的負担を支援する。	地方創生の推進	医療費助成				R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
	子ども・子育て支援事業	福祉グループ		児童手当法(昭和二十二年法律第百六十四号)その他の子どもに関する法律による施策と相まって、子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している場合に必要な支援を行い、もって一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。	育児と仕事の両立	子ども・子育て会議 子ども・子育て支援システム保守 未熟児養育医療				R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
	ファミリー・サポートセンター事業	福祉グループ		育児支援を行う者と育児の援助を受けたいきからなる会員組織として、中頃別町フミリー・サポート・センターを設置し、相互援護活動を推進することにより、地域の子育て支援の充実と経済的負担の軽減を図ることを目的とする。	地方創生の推進	保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり ・保育施設までの送迎 ・放課後子どもクラブ終了後の子どもの預かり ・学校の放課後の子どもの預かり ・冠婚葬祭又は学校行事の子どもの預かり				R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
	不妊治療費助成事業	保健グループ		一般不妊治療(医療保険適用治療も含む。)及び特定不妊治療に要する費用を助成することにより、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減と少子化対策の推進を図ることを目的とする。	地方創生の推進	治療に要する費用の一部助成及び交通費助成				R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
	母子健診事業	保健グループ		乳幼児の健診では小児科の医師や歯科医による健診、保健師・歯科衛生士・栄養士による健康相談等を実施するなどにより安心して子育て出来るように支援する。また、妊婦健診費用の負担を減らすことで、妊婦の健康管理の充実と安心して妊産・出産・出産後の体制を確保する。	地方創生の推進	乳児健診、1歳6ヶ月健診、3歳児健診 妊婦健診検査の助成				R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				
	妊産婦安心出産支援事業	保健グループ		分娩可能な産科医療機関までの距離が遠く、妊産婦の心身両面の負担や経済的負担が大きいことから、健康診査や出産にかかる経費について支援する。	地方創生の推進	妊産婦健康診査への交通費の助成 出産時の交通費 および出産準備のための宿泊費				R6実績は特筆する進展なしのため外部評議員会へ報告省略				

第8期総合計画 前期実施計画(R4~8)登載事業一覧

R6実績は特筆する進展なしのため外
部評議委員会へ報告省略

政策の 柱	政策 目標	施策 目標 〔SDGs17の目標 ※大きいマークが高優先〕	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ 7つの プロジェクト アクション R6執行方 針に明文	令和6年度実績(単位:千円)				総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事務事業の実施状況 〔問題・課題など〕	今後(次年度)の方針	外部評議委員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の 方向性
							重点 R6執行方 針	実施内容 事業費 国 道 地方債 その他 一般財源	R6実績は特筆する進展なしのため外 部評議委員会へ報告省略						
		   	いきいきふるさと推進事業	政策経営グループ	本町の住民や転入者に対して、あたかい歓迎の気持ちを入れて必要な情報の提供及び転入手続きにおける利用やすい窓口の運営等を通じて、子育てに対してお祝いの気持ちを込めて祝品の贈呈や支援をしていくことにより、中領別町における住民の定住化とまんとうの豊かさをかち合うあたかいまづりを推進する。	「地方創生」の推進	生活情報誌 転入者牛乳引換 就職祝い金 通学バス定期補助 高校通学支援補助 結婚祝い金 出生祝い金					R6実績は特筆する進展なしのため外 部評議委員会へ報告省略			
			第3項 誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現	福祉グループ	社会福祉施設推進に関する経費、各種審議会・委員会等の開催に要する経費や、重要課題に対する経費です。	○	保健福祉審議会 国民健康保険連合協議会 市民委員会の推進 委員会 社会福祉行政に 係る普通旅費及び公用車の維持 管理 令和6年度外国人 奨学生 2名	19,532	19,532	福祉施設就業者の 確保のための人材 育成を支援した人教 外國人材育成費担 保費 2名 外國人労2名 【看護師・介護福祉 士等 5年間 4名】	介護老人・福祉施設や社会福祉法人南 栄谷福祉会の福祉施設における介護 福祉現場の人材不足の解消を図るた め、外國人材育成費支援協議会加入を 継続する。	令和6年4月より特別養護老人ホーム 長寿園および養護老人ホーム長寿園 の運営を南栄谷福祉会から町へ移管 しましたが、南栄谷福祉会(大元A) の自主・自律的運営を促し、地域活性化 上のため関係機関と連携を深めました。 また、介護福祉職員の確保に苦 慮している状況の中、介護福祉職員の 確保に向けて、引き続き外國人材育成 費支援協議会に加入し職員の確保に努めていく。	D) 外國人介護福祉人材育成支援協議会に加入すると、人材配置に優先度が高くなるという点から、外國人介護 福祉と外國人就労希望者のマッチングをしてくれる。就労 希望者への支援金として一人当たり250～370万円を町が負担 します。これと並んで、外國人介護福祉人材育成費支援協 議会加入を継続する。	現状維持	
			社会福祉法人資格養成助成事業	福祉グループ	中領別町において社会福祉事業を経 営する社会福祉法人に対し、福祉施設に 勤務するべき職員の養成にかかる経費 について一部を助成することにより、福祉 職員の恒常的不足を解消することを目的 とする。	「地方創生」の推進	厚生園職員 1名	55		55	福祉施設資格 取得の助成、就業 者確保の支援数 資格養成 1件 【5年間 5名】	R6実績は特筆する進展なしのため外 部評議委員会へ報告省略			
			地域生活サポート事業	福祉グループ	ゴミ捨てやや拭きなどを頼みたい高齢 者等(依頼会員)と、地域の困り事解決の 担当手配りない人(提供会員)と有償ボ ランティアのマッチング調整委託を行 う。また、提供会員にはボランティア活動 が円滑に行われるため提供会員養 成講座や必要なサポート業務全般を担 当するほか、会員同士の交流会や意見 交換会等の場を設置し、会員及び住民 の意見を事業内容に反映させるための 諸業務を行う。	いつラボ・地域共生 社会	町内ヒアリング 庁内関係課連携 会議 令和6年度実績 依頼件数 52件 活動回数 105回	115		115	買い物の不便さを 感じている住民の割 合 【30% (R7時点)】	本事業については、令和4年度から 開始されており、今後も利用状況の確 認や必要に応じて活動内容の見直しを するなど、よりよいサービスとなるよう 努める。	A) 地域生活サポートは前任者が中心になって進めてきた重 要な事業であると受け止めているが、サポートは充足して いるのか、主な依頼内容はどうなっているか。 → もともと町民主体で展開を目指しているが、前任者も 現在は仕事が忙しくこの事業に関りが遅まっているところだ。 サポート一数は10名の登録で、依頼会員は36名。夏は草刈り、 冬は除雪が主な依頼内容である。	現状維持	
			高齢老人ホーム運営事業	長寿園	南栄谷福祉会で運営している高齢老人 ホーム長寿園を町に移管し、施設内 容の充実に取り組み、高齢者のニーズに的確 に対応したサービスを提供できる体制の構 築を図る。	○	利用者336名	60,050		60,050	ご家族の介護負担の軽減や利用者の ニーズに対応していく。	高齢老人ホームは令和6年4月に、南 栄谷福祉会から中領別町に移管した 措置施設となります。その際、定員数 を55床(令和5年度、年3月末26名入 所から30床)令和6年度、年3月末29 名入所)に定員減を図っております。 高齢老人ホームの特色としては、基本 的に元気な高齢者が入所する施設で あります。令和6年4月からは「特定 施設の外部サービス型」となり介護保 険も使えるようになっております。ま た、費用面では極端となりますが無年 金でも利用できる施設であるため、低 所得者であっても入所利用が可能であ ることは利点とも言えます。元気な高齢 者との点からも、外出行事や畠の仕事 など活動の幅は広く、職員の可能な範 囲でがありますが、利用者の楽しみを 提供することに取り組んでおります。	※再掲 A) 職員が足りないという話を耳にしているなかで、利用者を増 やすとした後の対策はあるのか。 → 職員募集をこの4月から行えており、また旭川市内の情報誌 にも職員募集の広告を入れるが一人も成果がないところ。配慮 基準をギリギリ上回っているが現実はとてもぎりしい状況である。	現状維持	
			地域支え合い・見 守り活動推進事業	福祉グループ	小地域でのネットワーク活動やサロン 活動など、自治会や社会福祉協議会とど もに町民が主体的に地域で支え合を取り 組みをすめます。また、要援護者の支 援、権利擁護に積極的に取り組みます。	「地方創生」 の推進	要援護者システム 改修				R6実績は特筆する進展なしのため外 部評議委員会へ報告省略				
			冬季生活支援事業	福祉グループ	居住の用に供する住宅の玄関、ベラン ダ、屋根等の除雪作業等をすることが困難 な高齢者世帯、障がい者世帯及びひとり 親家庭等世帯等に向けた冬季の支援等 による安全を確保することにより、これら世 帯の安全の確保と、地域福祉の推進を 図ることを目的とする。	「地方創生」 の推進	費用の一部助成				R6実績は特筆する進展なしのため外 部評議委員会へ報告省略				

第8期総合計画 前期実施計画(R4~8)登載事業一覧

R6実績は特筆する進展なしのため外
部評価委員会へ報告省略

政策の 柱	政策 目標 (SDGs17の目標) ※大きいマークが高優先)	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ 7つの プロジェクト アクション	重点 R6実行方 針に明文	令和6年度実績(単位:千円)				総合戦略KPI 令和6年度実績値	事務事業の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評議委員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の 方向性		
							実施内容	事業費	財源内訳	国	道	地方債	その他	一般財源			
		第4項 障がい支援と心のなやみサポートの推進	障害者福祉事業 地域生活支援事業	福祉グループ 福祉グループ	障害者の自立更正や社会参加の促進を図る。 障害に関する共通のサービスを地域で受けられるよう、障害者福祉施設の体制整備・充実を図る。 障がい者(児)が、自立した日常生活又は社会参加ができるよう利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的・効率的に実施し、障がい者(児)の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無に関わらず安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。また、障がい者等が働いている事業者へ、助成金を支給することで、地域内の障がい者等の就労力を促進を図る。	いつも 地域共生 の推進	+障がい者団体の支援 +精神疾患患者移送								R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略		
							社会 地元創生 の推進	相談支援 成年後見制度利用支援 コミュニケーション支援 日常生活用具給付等 日中一時支援							R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略		
		第5項 男女共同参画の推進	青少年育成・男女平等参画業務	総務グループ	地域の子どもたちを健全に育成するため、関係セクションとの連携を図り有害情報の氾濫防止、ひどいもじい不登校など心身の問題解決に取り組む。 男女平等の社会づくり、配偶者への暴力の根絶など地域における男女共同参画の推進をする。	育児と仕事の両立	広報による啓発活動								R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略		
															R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略		
第2節 いくつになんでも健康でいつまでも元気でいられるまちづくり																	
		第1項 生涯を通じた健康づくりの推進	がん検診事業 予防接種事業 健康診査事業	保健グループ 保健グループ 保健グループ	がんの早期発見に資するよう、がん検診の方法等の検討、がん検診の事業評価の実施等、予防接種の研修の実施、その他がん検診の質の向上を図るために必要な施策を講じるとともに、がん検診の受診率の向上に資するよう、がん検診に関する普及啓発その他必要な施策を講じる。 伝染のおそれのある疾患の発生および蔓延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上および増進に寄与すると共に、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。 骨粗鬆症検診は早期に骨量減少者を発見し、骨粗鬆症を予防することを目的とする。肝炎ウイルス検診は肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させることを目的とする。健康診査は内臓脂肪の蓄積に着目し、健康診査の結果を踏まえた効果的な保健指導・栄養指導を行うことにより、脳心血管疾患の発症予防及び糖尿病等重症化予防につなげるなどを目的とする。	地方創生 の推進 地方創生 の推進 地方創生 の推進	○ ○ ○	胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診 2種混合・4種混合:BCG・麻疹・風疹・小児肺炎球菌・ヒブ・水痘・日本脳炎・B型肝炎・ノビローマウイルス感染症・インフルエンザ・高齢者肺炎球菌・ロタウイルス	1,819 19 1,800	19 19 安⼼して暮らせると満足できる町民の割合 【R6時点 80%】※町民アンケート実施時による	今後も国の指針やガイドラインに基づいて検診を行っていく。 受診率の向上に向けて、がん検診の有効性について周知していくとともに、受診を機にするとともに、オプションの紹介を行うなどして、検診を受けることでの安心感や、検診の魅力を発信していく。 今年度も乳がん・子宮がん検診に対するクーポン券を継続して対象者に配布する。検査検査機会の拡大に向け個別検査を実施していく。	1年に1回の町民が自分の健康を確認する機会である。町民のドックとして定着するように引き続き有用性や継続受診による安心感を周知していく。また、未受診者への受診勧奨を強化して、受診率向上につながるように取り組んでいく。	A) 検診時の待ち時間がない仕組みはとても好評だ。 → 検診かかりスムーズになった。	現状維持			
															R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略		
															R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略		
		第3節 安全で快適な生活ができるまちづくり	生活安全推進事業	住民グループ	交通事故死ゼロの記録を永久的に更新するため、町交通安全基本条例を基本理念に交通事故根絶を目指し、交通安全意識と啓発を図り町民の安全を確保する。防犯は地域生活安全協会が中心となり高齢者等滞訪問や見守り不審者から守る活動等が実施されていることから引き続き連携して取り組んでいかなければならぬ。 ・特許許可、訪問販売などのトラブルに対する助言 ・消費生活相談業務の広域化に関する合意書に基づく移動相談会の実施 ・安心安心な地域づくりのため、高齢者宅	地域共生 の社会 地元創生 の推進	+交通指導員事業・地域生活安全協会事業・防犯関連事業・交通事故死ゼロ1500日達成に向けて啓発・活安全協会事務局事務を含む)								R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略		
															R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略		

第8期総合計画 前期実施計画(B4~8)登載事業一覧

第8期総合計画 前期実施計画(B4×8)登載事業一覧

第8期総合計画 前期実施計画(R4~8)登載事業一覧

政策の 柱	政策 目標 目標 SDGs17の目標 ※大きいマークが高優先	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ 7つの プロジェクト 重点 アクション R6執行方 針に明文	令和6年度実績(単位:千円)			総合戦略KPI 令和6年度実績値	事業事務の実施状況 (問題・課題など)	今後(次年度)の方針	外部評議委員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の 方向性
						実施内容	事業費 国 道 地方債 その他 一般財源	財源内訳 【R6.1改訂時の目標値】					
第4章 環境 「美しい自然を守り共生するまち」													
第1節 ふるさとの自然に誇りが持てるまちづくり													
第1項 美しい自然を守り後世に残える環境づくりの推進	鳥獣対策推進業務 	産業グループ	年々深刻化する野生鳥獣による生活環境・農林水産被害の緩和及び防止のための駆除を実施。農林水産被害の防止対策推進のための法律「鳥獣被害防止特別措置法」が可決・成立したこと機会に、中頓別町有害鳥獣被害対策協議会を設立。捕獲体制の見直しや捕獲事業の推進を図る。	SDGs ○ エゾシカ ヒグマ アライグマ	・捕獲許可交付件数 14件 ・捕獲数 エゾシカ 834頭 ヒグマ 4頭 アライグマ 86頭	22,682 450 6' 22,226				高齢化が進んでいた狐友会に若手会員の加入が続いていることから、令和4年度より継続して実施している経験の浅いハントーを対象にした狩猟者育成事業を行った。今後も、狩猟免状獲得助成度のPR等を引き続き行い、若手狩猟者の確保を促進する。 エゾシカの有害捕獲頭数は、年々増加しており、個体頭数の調査を促進する。また、アライグマは今年度は至っては減る傾向であり、令和4年度は捕獲頭数186頭であったが、今後も、霜度の変化や防除等の講習会の実施等を通じ、捕獲従事者の確保及び異の設置箇所の増設を促し、個体数の抑制を図る必要がある。	エゾシカは、ライトセンサスの結果や出没状況から増加傾向が続いている。ヒグマについては、全国的に人の周囲で毎年5頭を越えなければならないが、たびたび電設設置や草刈りをすることはとても大変な作業となっている。 A) 浜頓別町では、電設を設置しないと連携する支援が受けられないといった白黒を明確しているようだ。 → ヒグマの生態系が変化しているのか実態は分析できないが、数年前の親子は子熊が1~2頭に対して、今は3頭となっている親子を見かけることが増えている印象だ。	A) デントコーンは電設を設置しないヒグマ対策にならないのではないか。 → ヒグマについてもそもそもルールがない。その状況で効果的な対策を講じるべきことは検討中である。デントコーンも3年法改正等により市街地出没時の対応も変更されているが、市町村の判断によるところが大きくなっている。そのため、電設を設置しないと連携する支援が受けられないといった白黒を明確しているようだ。 → ヒグマの生態系が変化しているのか実態は分析できないが、数年前の親子は子熊が1~2頭に対して、今は3頭となっている親子を見かけることが増えている印象だ。	事業拡大
環境保全活動推進事業	住民グループ	環境の保全と創造を町民が自主的・主体的に進めたいため、条例・計画に基づいて取り組む。事業としては、クリーン作戦の実行がメイン。頓別川を代表とする豊かな自然の姿を見つめ直すため、重要な住民自ら取り組む河川調査、外来生物対策など、自然環境に関する取り組みはさまざまな活動を進めなければならぬ。	いつラボ ゼロカーボン	屋外広告物の許可・河川水質検査・サケの適上定期調査・市民参加河川淡水魚生息調査・特定外来種の防除・各施設及び各課の温暖化排出量調査及び公共施設LED化及びアライグマブラン(EV車)利用	SDGs ○ 1,744 31 1,713	(特定)外來生物対策実行計画に沿って、駆除等を行っているが、人員的に不足しており、オオハングソウに至っては現地確認で終わっている。外部委託している水質検査や適上調査はしっかり取り組んでおり、学習会も毎年実施している。今後は市街地を中心として、実行を維持できるかどうかの状況(人員不足)であるので、業務を見極めていく必要がある。	環境保全に対しての住民意識を継続し、関心を高めてほしいが、行政サイドの実力には少し人員不足である。環境保全事業に対する現状維持もままならない体制であり、縮小も現野に入れないければならない。少なくとも、成果が出ていている外來生物の対応・駆除は縮小の方向で考え、SNS等を活用し情報提供をしていただき、判断のもと実行していく体制となるのではないか。	F) オオハングソウが増えているのではないかと心配しているが現状はどうか。 → さほど変化はないところ。各自治体でも手が回らないようない状況であると聞いており生息域が減らないといいうらい繁殖傾向にあるようだ。現時点では住宅地で防除の要望があるが、対応する体制しているところ。 A) 生命力が強いといつぶつに感じている。観察用に庭に植えている方も時期的だったが、予防啓発も活動を今一度してはどうかと感じた。	現状維持				
環境保全活動推進事業(SDGs推進)	政策経営グループ	豊かな自然など良好で快適な環境の保全とそれを更に豊かなものにしていくための創造的な活動についての基本的な考え方を定め、町民・事業者・町・旅行者等のそれぞれの責任と義務を明らかにするとともに、環境の保全と創造に関する施策の基本となる事項を定めることで、施策を総合的かつ計画的に推進し、もつて中頓別の自然と地域文化を守り育むことを目的とする。 さらに、SDGsに掲げられている17の目標(ゴール)を達成するため、第8期総合計画と連動してSDGs推進に積極的に努める。	SDGs ○ ○	第2期環境基本計画の推進・総合計画と連動したSDGsの取組み				「地球温暖化防止計画(区域施策編)」策定したので、令和7年度中に環境審議会へ意見聴取を行う。 さらに、民間企業による秋田地区へ大型風力発電設備建設計画があるため、準備書住民説明会開催前に「委員手続きも含め」意見交換を実施したい。	区域施策編策定により、町内の環境行動に対する風力発電設備建設計画も含め定期的な意見聴取や環境審議会の開催など丁寧に対応すること。	G) 説明資料にて当日配付となった「地球温暖化防止計画(区域施策編)」についていか確認したい。 1)3,530.8千t-CO2/年 2)森林經營計画の認定面積は68%とする根拠は? 3)CO2吸収量は18,231 t-CO2/年は「1ha=4.5t」と計算になるが、林野庁ホームページには「1ha=9.0t」と記しているがこの差は何か(根拠は)? 4)最後のページにある表の「風力発電」の考え方欄に、「反映できない」とあるがこの意図は何か。 → 1)2)3)は出典資料を改めて確認してお知らせしたい。 4)は、現在風力発電を除く種類は町が実施主体であることを想定してCO2カスを削減しようとしているため削減量を明確にしているが、風力は民間企業が実施する計画のため現時点では削減量に反映しないということ。	改善・効率化		
第2項 ふるさとの自然に誇りをもてる環境教育の推進													
第3項 農業を減らし循環する環境づくりの推進	新エネルギー導入事業 政策経営グループ	平成20年度に策定した「地域新エネルギー初期ビジョン」、翌年度に策定の重点ビジョンにより、エネルギー自給率ゼロからの脱却を目指すため、木質バイオマス、畜糞資源バイオマスなどの導入・普及を推進する。 また、二酸化炭素削減などゼロカーボンを推進し、地球温暖化防止対策を積極的に推進する。	ゼロカーボン ○ ○	住民Gと連携して地球温暖化防止計画(区域施策編)の策定作業	0 0件 【2施設(R9時点)】	再エネ賃貸の活用数 町のカーボンニュートラル実現のため、地球温暖化防止計画(区域施策編)策定に向けて住民グループと連携しているところである。令和6年度中に策定することで、「地域再エネ導入戦略」を策定しているので、町内の特性や環境に配慮したCO2削減となる取組の導入を推進できるように、R7.1までには完了させたい。	民間風力発電建設に対する環境審議会へ意見聴取を行うこと。	C) ゼロカーボンとカーボンニュートラルの違いは何か。 → ゼロカーボンはCO2排出量をゼロとすることを目指すもの、カーボンニュートラルはCO2の排出量と吸収量のバランスを整えることをいう。 E) 家畜ふん尿バイオマスの導入検討はその後どうなっているのか。 → 発電したエネルギーの送電網を北海道電力が整備できていないところから進捗はない。 H) 木質バイオマスは、エネルギー利用としてチップを製造するといつこは試行した。ただ、どうしても現場から搬出するのに大きな経費がかかるので難い面が解決しない。そんなこともあり数年前に木質育つ木を植樹したがうまく育たない状況である。	改善・効率化				

第8期総合計画 前期実施計画(R4~8)登載事業一覧

R6実績は特筆する進展なしのため外
部評価委員会へ報告省略

政策の 柱	政策 目標 SDGs17の目標 ※大きいマークが高優先	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ 7つの プロジェクト 重点 R6執行方 アクション 針に明文	令和6年度実績(単位:千円)				総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事業事業の実施状況 〔問題・課題など〕	今後(次年度)の方針	外部評議委員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の 方向性
						事業費 国 道 地方債 その他 一般財源	財源内訳 12,695	12,695	12,695					
第2項 町民活動の活性化 	ふるさと応援寄附事業 地域づくり活動支援補助事業	政策経営グループ	政策経営グループ	ふるさと納税の返礼品を通じた特産品の宣伝や売上上昇を目指す。あわせて、寄附金を活用した地域活性化、教育振興を目的とするための施策を実施する。	地域特性や地域資源を活かした地域づくりを推進する活動に対して補助金を交付することにより、地域振興と町民福祉の向上を図ることを目的とする。	地方創生の推進	団体補助 1件	140	140	助成件数 2件 【5年間 5件】	R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略			
				自治組織運営支援事業 住民グループ	本町におけるコミュニケーション活動の中核である自治会連合会の活動を活性化し、住民が快適で安全・安心に暮らすことができる地域づくりを行っていく。町内の自治会に対して、活動のため補助金を交付する。 自治会連合会は、自治会の育成指導、相互の連絡調整を図ると共に住民福祉の増進並びに地域振興発展に寄与することを目的としている。 この連合会に所属する各単会に対し、1世帯当たり1,600円の運営費を補助している。 毎年8月に開催するスポーツ大会に対して、運営費として補助金を交付する。	いちらボ くらしとしご と	自治会補助金 町内対抗スポーツフェスティバル 大会運営補助				R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略			
	第2節 創造的な自治体改革と健全な行政改革 	第1項 行政改革（デジタル・トランフォーメーション化）の推進 	広報・広聴活動業務 政策経営グループ	町民へまちの話題（行政情報）を提供し、住民周知を行う事業である。具体的な手段としては、①毎月10日には広報及び旬報の発行、毎月25日には旬報の発行を行い住民周知を行う。②ホームページ掲載により、町外の方々に中継別町の今を情報発信する。③街頭放送を行い、広く住民にお知らせをするまた、公聴活動として、町民の意見を聞く地区別懇談会などを実施している。	地方創生の推進	広報発行 お知らせ版発行 町ホームページ運用 街頭放送負担金 懇談会「町長がおじやまします」	5,068			町HP年間アクセス数 55,000件 【R6時点 200,000件】	R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略			
	電子自治体事業 総務グループ	中継別町における地域情報化、行政情報化を促進し、より高度なIT環境を構築する。	情報化	職員端末維持管理、サーバー機器維持管理、通信費、ウィルスソフトライセンス更新業務、機器保守委託業務、北海道電子自治体共同運営協議会会議						R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略				
	職員研修事業 総務グループ	職員の意識改革、資質向上を図り、より高度な行政課題への対応、さらなる住民サービスの向上に資するため、計画的な職員研修受講により職員の資質向上を図る。		アカデミー～0名 市町村職員研修センター～4名 町村会～24名 業務研修～16名 その他～15名 計59名 コーニング受講者～全職員名	4,195			4,195		R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略				

第8期総合計画 前期実施計画(R4~8)登載事業一覧

R6実績は特筆する進展なしのため外
部評価委員会へ報告省略

政策の 柱	政策 目標 SDGs17の目標 ※大きいマークが高優先	事務事業名	担当部署	目的・事業概要	重要度の位置づけ 7つの プロジェクト 重点 R6執行方 針に明文 アクション	令和6年度実績(単位:千円)				総合戦略KPI 令和6年度実績値 【R6.1改訂時の目標値】	事業事業の実施状況 〔問題・課題など〕	今後(次年度)の方針	外部評議委員(アルファベット)からの意見 ※「-」の記号は、所管課のコメント	事業の 方向性
						事業費	財源内訳 国 道 地方債 その他 一般財源	実施内容						
第2項 持続可能な財政運営	住民事務事業 	住民グループ	法律に基づき、住民に関する記録の適正な管理を図るために、社会保険・税率制度導入により、効率性・透明性を高め、住民にとって利便性の高い基盤整備を実施する。 人権事務は人権啓発活動実施要領に基づき、人権尊重思想の普及・高揚を目的とする。 臨時運航許可に関する事務は、有効期限が満了した自動車が輸送検査を受ける場合に不合理的が生じたいよう行政庁の許可により例外的に施行できる制度。 埋葬業・改葬許可に関する事務は、墓地・納骨堂又は火葬場の管理及び埋葬等が国民の宗教的感覚に適さし、且つ公衆衛生その他公共の福利の見地から、支障なく行われることを目的とする。	情報化	・埋葬業許可證及び改葬許可證の交付 ・骨ナシ発行、返却 ・印鑑登録及び証明事務、協議会給付出席 ・個人番号カードの交付及び支援事務					R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略				
		戸籍事務事業	住民グループ	戸籍事務は、国籍法・民法・戸籍法に基づき、人の親族の身分関係を登録・公示するとともに、届出により身分の変動を適正に記載し、必要に応じて実行する業務。届出事件により、管轄する法務局長に対し指示を求め、その指示に基づいて処理する。 戸籍共用運用事業は、5町村での共同利用により利用料の経費削減及び戸籍システムを使用することにより事務の効率化、戸籍システムのサポートにより経験の少ない職員でも戸籍入力がスムーズにできる。 人口動態事務は、出生・死亡・婚姻・離婚など人口動態に係る届出の報告を行う。 犯歴事務は、法律上の不利益を実現させないために、その届出から解放せたりするためには国民と地方公共団体の機関において、犯罪者名簿を作成するため、成年後見人名簿は、後見開始の審判を受けた者は成年後見人となり、成年後見人名簿。	情報化	・戸籍システムへの入力・発行、保健所への人口動態報告事務、歴史事務の管理・証明発行等、成年被後見人の通知を受領・管理。 ・戸籍システムサーバーの共同利用・負担金の納付					R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略			
	総合行政システム 機器更改革事業	住民グループ	総合行政システム(住民登録・印鑑証明・選挙管理・軽自動車税・収納済込・固定資産税・住民税・介護・後期支援保険・児童手当・子ども子育て・国民健康保険(連携)・戸籍連携・統合宛名)をデータセンターにサーバを構築する(クラウド)方式により、システム利用料を持つ。また、機器更改をする。	情報化	町税の公平な賦課・徴収を行ったために、システム管理を厳重に管理する。					R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略				
	国民年金事務事業	住民グループ	法定受託事務(地方自治法第2条第9項第1号)、国民年金施行令第1条の2により「国民年金市町村事務処理基準」により事務を行ふ。 国民年金法第86条及び国民年金の事務費交付金の算定に関する省令に基づき、事務費が交付される。	地域共生 社会情報化	法定受託事務、研修への参加					R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略				
	税務事務事業	住民グループ	町の財源としての個人住民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税及び諸税の公平な賦課・徴収業務を行う。	情報化	・賦課及び徴収 ・課税台帳及び徴収簿の整備 ・現況調査 ・税条例整備 ・税相談(確定申告会)					R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略				
	第3項 広域連携の推進 	広域連携事業	政策経営グループ	東京都港区と宗谷町会との連携事業であり、みなと区民まつりへの出店やPRイベント等を実施することで、宗谷という地域のブランド力向上を目指す。	地方創生 の推進	・港区でのイベント参画 ・連携事業の実施				R6実績は特筆する進展なしのため外部評議委員会へ報告省略				